

第 12 期

中間報告書

平成19年 2月 1日から
平成19年 7月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の第12期上半期（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）における事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

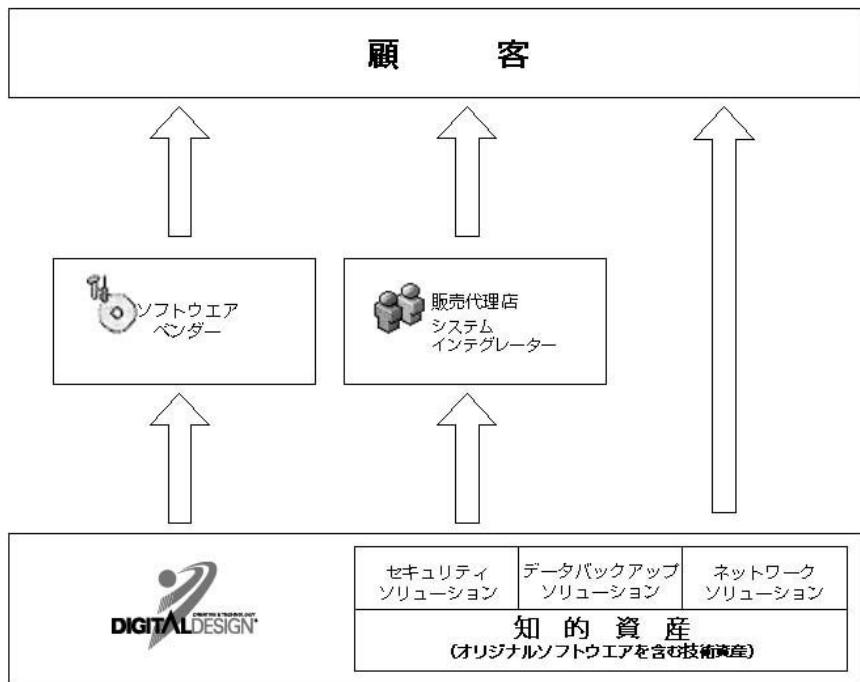
平成19年10月

代表取締役社長 寺 井 和 彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
利益配分の基本方針	3
中期的な経営戦略	3
対処すべき課題	3
当上半期の事業概況	3~4
中間貸借対照表	5
中間損益計算書	6
中間株主資本等変動計算書	7
財務ハイライト	8
会社概要	9
株式の状況	9
役員	10

当社概要図



1. 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念とし、ソフトウェアの企画開発を通じた様々なソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の充実を重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益配分を達成すべく努力してまいります。

3. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広域化と接続環境の進化に伴い、ネットワークは社会の隅々にまで張り巡らされ、無数の情報通信機器が接続されてまいりました。それらは膨大な量のデータ交換をしながらシステムとして機能しております。そして、有線と無線のネットワークがシームレスに接続し、データ通信への依存度が高まる中、利便性の享受とともにITの信頼性向上及び活用力がより一層求められております。

当社は、増加し続けるネットワークと情報通信機器から得られるデータ通信を制御するソフトウェアの企画開発を行い、セキュリティ、データバックアップ、ネットワークの効率化をソリューションとして提供することで社会貢献してまいります。

4. 対応すべき課題

① 早期黒字化及び収益体質の改善のための事業再構築

事業体制の集約や不採算事業の精査をはじめ、事業再構築に向けた経営資源の合理化を行ってまいります。

また、自社ソフトウェアの優位性を活かすため、移動体通信業者、PDAメーカーやSIerとの協業を強化及び提案能力の向上、また、SE支援サービス事業におきましては、人員確保をはじめ、システム設計、開発、メンテナンスまでの一貫した支援事業に取り組み、早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、事業の再構築に継続して注力してまいります。

② 内部管理体制の強化

「原点に返れ」をキーワードに、営業取引の初動から入金までの業務プロセスについて再構築を行うとともに、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。また、会社資産を保全、蓄積できるよう業務の定型化に注力し、内部管理機能の強化に向け、引続き体制整備に取り組んでまいります。

5. 当上半期の事業概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くとともに、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

情報サービスの分野におきましては、社会がより効率性や利便性を追求することで、ICT (Information & Communication Technology) は進化し続け、ライフスタイルの変化をもたらしております。このような生活環境を支えているのは、あらゆる場面に埋め込まれた情報通信環境であり、各情報機器をつなぐ無線LAN技術は、生活環境とともに進化しております。

また、企業は単なる製品生産販売事業にとどまらず製品の効率的な利用方法やメンテナンスまでを担うサービス産業へと業態を変化させており、基幹業務によって蓄積されたデータや様々なビジネスシーンで収集されたデータをどのように分析し活用するかが企業成長の鍵となっております。そのため、「いつでも」「どこでも」ネットワークにアクセスできる通信技術が必要とされ、また、そこに流れる膨大な情報を識別する技術や個人情報の管理やセキュリティシステムの確保が重要となっております。

このような環境のもと、早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、事業の再構築を図ってまいりました。具体的には、今までに培ってきた通信技術を活用し、安心して便利な通信環境を実現するネットワークソリューションを提供し続けることを目指し、移動体通信会社との協業によるモバイル端末を利用した社内ネットワーク構築案件の創出活動、業務の生産性や効率化を目的としたPDAソリューション構築を目指す企業をターゲットとして、携帯電話やPDAメーカーとの協業を進め、自社ソフトウェア製品をPDA端末に最適化した新製品の出荷を開始するなど協業体制確立に向けた活動を行ってまいりました。

なお、自社ソフトウェアで使われているデータ転送方式に関する技術につきまして、日本・米国に続き中国でも特許を取得しております。

また、ICTの進化による、ビジネスモデルの変化に伴う社内システム再構築など、企業の経営課題を解決するソリューションを提供する事業として、企業と二人三脚で進めていくSE支援サービス事業の活動を強化してまいりました。

しかしながら、PDAメーカーとの協業体制確立の試行期間が長期化したことによる受注時期のずれや、SE支援サービス事業における、生産性改善の立ち遅れにより、早期黒字化及び収益体質の改善に至らず、誠に遺憾ながら、当中間会計期間におきまして、売上高86百万円（前年同期比77.5%減）、営業損失33百万円（前年同期は営業利益217百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益217百万円）となりました。中間純損失につきましては、営業債権にかかる貸倒引当金繰入額56百万円、投資有価証券評価損37百万円及び訴訟関連損失52百万円を計上したため、190百万円の損失（前年同期は中間純損失1,083百万円）となりました。

このような状況のなか、全社一丸となって顧客及び市場との接点を大切にし、自社ソフトウェアの優位性を活かすため、移動体通信業者、PDAメーカーとの協業を強化及び提案能力の向上、また、SE支援サービス事業におきましては、人員確保をはじめ、システム設計、開発、メンテナンスまでの一貫した支援事業に取り組み、早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、事業の再構築に継続して注力してまいります。

中間貸借対照表

(平成19年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	923,246	流動負債	34,626
現金及び預金	896,653	買掛金	407
売掛金	19,868	未払法人税等	3,733
たな卸資産	1,307	その他	30,485
その他	5,867	固定負債	211
貸倒引当金	△ 450	繰延税金負債	211
固定資産	232,226	負債合計	34,837
有形固定資産	4,868	(純資産の部)	
建物	2,977	株主資本	1,120,730
工具器具備品	1,890	資本金	1,119,605
無形固定資産	17,134	資本剰余金	1,348,605
ソフトウェア	11,216	資本準備金	1,348,605
その他	5,917	利益剰余金	△ 1,347,480
投資その他の資産	210,223	その他利益剰余金	△ 1,347,480
投資有価証券	41,703	特別償却準備金	621
関係会社株式	35,283	繰越利益剰余金	△ 1,348,101
保険積立金	95,715	評価・換算差額等	△ 95
固定化営業債権	69,053	その他有価証券	△ 95
長期未収入金	1,189,594	評価差額金	△ 95
その他	25,854	純資産合計	1,120,634
貸倒引当金	△ 1,246,982	負債・純資産合計	1,155,472
資産合計	1,155,472		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成19年2月1日から
平成19年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	86,088
売 上 原 価	33,005
売 上 総 利 益	53,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,807
営 業 損 失	33,724
営 業 外 収 益	981
経 常 損 失	32,742
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56,750
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,989
訴 訟 関 連 損 失	52,472
た な 卸 資 産 評 価 損	9,000
税 引 前 中 間 純 損 失	156,212
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,344
法 人 税 等 調 整 額	△ 212
中 間 純 損 失	188,955
	190,087

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成19年2月1日から
平成19年7月31日まで)

(単位：千円)

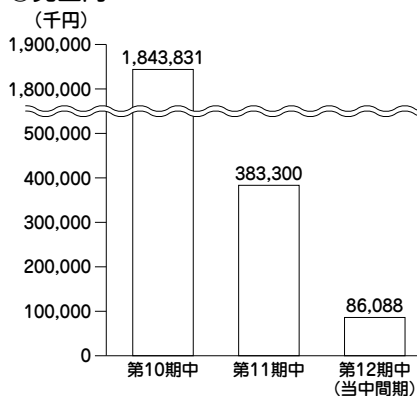
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
		特別償却 準備金		繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818
中間会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	—	△ 190,087	△ 190,087	△ 190,087
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 190,087	△ 190,087	△ 190,087
平成19年7月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,348,101	△1,347,480	1,120,730

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日残高		—		—	1,310,818
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		—		—	△ 190,087
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△	95	△	95	△ 95
中間会計期間中の変動額合計	△	95	△	95	△ 190,183
平成19年7月31日残高	△	95	△	95	1,120,634

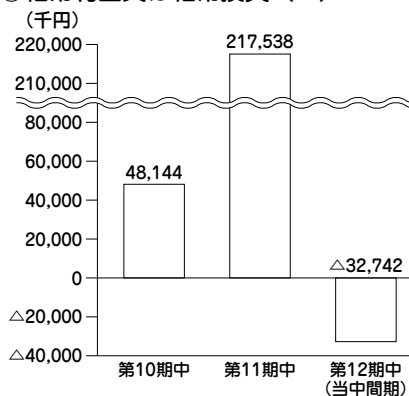
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

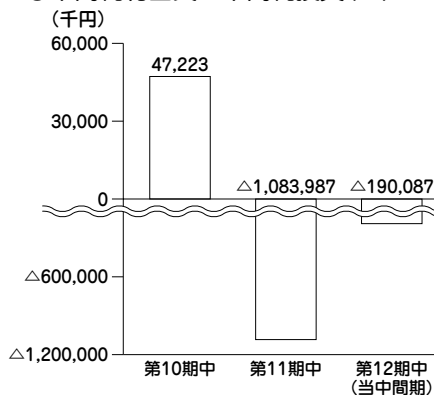
○売上高



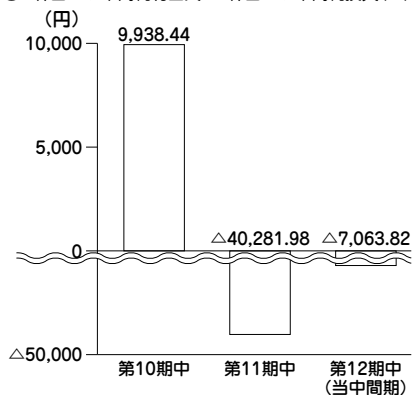
○経常利益又は経常損失 (△)



○中間純利益又は中間純損失 (△)



○1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)



区 分	期 別	第10期中	第11期中	第12期中(当中間期)
		〔平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで〕	〔平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで〕	〔平成19年2月1日から 平成19年7月31日まで〕
売 上 高 (千円)		1,843,831	383,300	86,088
経常利益又は経常損失 (△) (千円)		48,144	217,538	△ 32,742
中間純利益又は中間純損失 (△) (千円)		47,223	△ 1,083,987	△ 190,087
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)		9,938.44	△ 40,281.98	△ 7,063.82
総 資 産 (千円)		2,856,579	2,556,859	1,155,472
純 資 産 (千円)		2,351,660	1,342,152	1,120,634

会社概要 (平成19年7月31日現在)

商号 株式会社デジタルデザイン
英訳名 DIGITAL DESIGN Co., Ltd.
設立 平成8年2月6日
本社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
資本金 11億1千万円
事業内容 再販ライセンス事業
ソリューション事業
従業員数 25名

株式の状況 (平成19年7月31日現在)

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 80,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 26,910株 |
| (3) 当中間期末株主数 | 2,017名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
寺井和彦	株 14,650	% 54.44

(注) 出資比率は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

役

員 (平成19年7月31日現在)

代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	及	川		昇
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫
監査役	東	野	修	次

(注) 監査役戸口雅裕氏及び監査役高草林夫氏ならびに
監査役東野修次氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	
定時株主総会	毎年1月31日
期末配当	毎年1月31日
中間配当	毎年7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004
(お問合せ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。